

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	休日年末一時保育					所管	教育委員会	
							児童保育課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 2 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区休日・年末一時保育実施要綱				
	事業対象	台東区に住所を有する4月1日現在、満1歳から満5歳までの児童						
	事業目的	保護者が休日又は年末に就労等のために児童を保育することが困難な場合に、区立保育園において保育することによって、保護者の就労を支援するとともに児童福祉の増進を図る。						
	事業内容	実施園 東上野保育園 定員 50名 保育料 2,000円(年末は3,000円) 半日利用は半額。 保育時間 7時15分～18時15分。午前利用7時15分～13時、午後利用12時30分～18時15分。給食なし 申請期間 休日保育は前月1日から25日まで。年末保育は11月1日～12月15日						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	実施園数	園	1	1	1	1	
		成果指標	延利用人数	人	250	206	214	197
	決算額 (単位:千円)					2,095	1,829	1,918
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,825	3,911	3,905
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,104	693	739
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				992	1,136	1,180
		総経費				6,921	5,740	5,824
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				429	464	424
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				890	940	900
一般財源(区負担額)				5,602	4,336	4,500		
前回評価から改善した事項	「広報たいとう」への記事掲載や窓口でのチラシ配布等、事業のPRに努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	休日に就労等により保育を必要としている保護者に対し、保育の場を確保・提供している。					
	効率性	3	職員の振替勤務により対応することで、コストを抑制している。					
	手段の適切性	3	民間への委託も可能であるが、現在の事業規模においては直営での運営が適切である。					
	目的達成度	2	年末の利用に比べ、休日の利用が少なく、近年、利用人数に大きな変化は無い。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
休日に就労等により保育を必要としている保護者は一定数存在するため、保育の場を確保・提供していくことは必要である。事業の更なる周知を図るとともに、より効率的な実施方法を検討していく。						改善		